

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しています。

ただし、耐用年数については、(本財団の存続期間である) 3年を限度としています。なお、リース取引にかかる資産(建物及び什器備品の一部)については、リース期間定額法を採用しています。

無形固定資産…定額法を採用しています。

ただし、耐用年数については、(本財団の存続期間である) 3年を限度としています。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によりております。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	32,000,000	0	0	32,000,000
合 計	32,000,000	0	0	32,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金	32,000,000	(32,000,000)	(0)	—
合 計	32,000,000	(32,000,000)	(0)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (うちリース取引対象資産)	431,760,000 (431,760,000)	157,867,500 (157,867,500)	273,892,500 (273,892,500)
什器備品 (うちリース取引対象資産)	79,003,749 (69,462,399)	34,583,721 (30,375,235)	44,420,028 (39,087,164)
商標権	20,226,129	10,113,065	10,113,064
ソフトウェア	1,392,825	865,649	527,176
合 計	532,382,703 (501,222,399)	203,429,935 (188,242,735)	328,952,768 (312,979,664)

リース取引は、リース会計基準に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。リース取引対象資産は貸借対照表には固定資産として計上し、正味財産増減計算書には、当該物件の償却額を減価償却費として計上していません。

5 建設仮勘定の増減額及び残高

建設仮勘定の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
ベイサイドエリア	0	2,716,900,000	0	2,716,900,000
ヒルサイドエリア	0	838,732,000	0	838,732,000
合 計	0	3,555,632,000	0	3,555,632,000

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

交付者	補助金等の名称	当期 受取額	当期 返還額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区 分
神奈川県	「財団法人横浜開 港 150 周年協会」 補助金 (広報事業の実施)	7,984,000	0	7,984,000	一般正味財産
横浜市	「財団法人横浜開 港 150 周年協会」 補助金 (各種事業の実施)	4,162,167,000	40,000,000	4,122,167,000	一般正味財産
合	計	4,170,151,000	40,000,000	4,130,151,000	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、建設仮勘定、未払金、前受金、預り金及び未払法人税等を含めています。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	398,099,267	3,674,762,069
未 収 金	1,527,971	96,841,938
建 設 仮 勘 定	0	3,555,632,000
合 計	399,627,238	7,327,236,007
未 払 金	393,806,124	4,404,769,560
前 受 金	60,000	814,655,598
預 り 金	1,282,671	2,053,784
未 払 法 人 税 等	210,400	22,956,100
合 計	395,359,195	5,244,435,042
次期繰越収支差額	4,268,043	2,082,800,965

3 予算現額と決算額の差異について

(1) 事業活動収入の差異について

ア 入場券販売収入

予算では、前売入場券販売収入及び入場券大口買取分を計上していましたが、当該収入については、会計基準及び消費税法の規定から判断し、イベントが開催となる平成21年度に計上することとします。

なお、当該収入は、次に記載するとおりです。

(単位：円)

	金	額
前売入場券販売収入（前受金）		260,165,598
入場券販売確定分		713,452,795
合 計		973,618,393

イ 資金等参加収入

予算では、平成20年度中に協賛契約を締結する予定の金額を計上していましたが、このうち会場施設の建設等に対する協賛については、会計基準及び消費税法の規定から判断し、イベントが開催となる平成21年度に計上することとします。

なお、当該収入は、次に記載するとおりです。

(単位：円)

資金等参加収入内訳	会計処理	収 入 金 額
協賛金（広報）	当期収入計上	97,755,000
協賛金（会場施設の建設等）	前受金処理	554,400,000
合 計		652,155,000

ウ 寄付金収入

企業・団体等からの資金参加について、「寄付金」として申込がなされたことにより、新たに科目を設けます。

なお、寄付金としての申込は、次に記載するとおりです。

(単位：円)

企 業 ・ 団 体 数	寄 付 金 額
12社	41,662,000

(2) 事業活動支出の差異について

ア 事業費支出（委託費支出）

予算では、平成21年3月31日までに履行を完了する委託業務の費用を計上していましたが、イベント会場の整備に係る委託については、供用開始が平成21年度となることからその費用を「建設仮勘定」として会計処理することとし、当期費用に計上を行わないものとします。

なお、当該費用は、次に記載するとおりです。

(単位：円)

委託業務名	委託金額
横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港Y150」 ベイサイドエリア実施業務委託	2,706,900,000
横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港Y150」 ベイサイドエリア赤レンガ会場業務委託	10,000,000
横浜開港150周年記念テーマイベント「開国・開港Y150」 ヒルサイドエリア制作業務委託	838,732,000
合 計	3,555,632,000

イ 管理費支出（租税公課支出）

事業活動収入のうち入場券販売収入、資金等参加収入及び事業活動支出のうちイベント会場の整備に係る委託費を、各々、平成21年度に計上することとしたことにより、法人税額等の納付額が増となります。

なお、当期の課税利益の金額分は、翌期の課税利益の金額から除外されますので、当期、翌期を通じた課税利益の金額は、ほぼ変わりません。

法人税額等の当期納付予定額は、次に記載するとおりです。

(単位：円)

	予算計上額	当期納付予定額
法人税額等	1,000,000	22,956,100